

平成 28 年 度

財 務 諸 表

第 13 期

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日

国立大学法人 名古屋大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
注記事項	8

貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位:千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地	70,650,264	
減損損失累計額	<u>△ 44,901</u>	70,605,362
建物	142,585,444	
減価償却累計額	<u>△ 60,323,868</u>	
減損損失累計額	<u>△ 305,073</u>	81,956,502
構築物	9,179,407	
減価償却累計額	<u>△ 4,374,125</u>	
減損損失累計額	<u>△ 751</u>	4,804,530
機械装置	1,504,048	
減価償却累計額	<u>△ 893,617</u>	610,431
工具器具備品	97,121,988	
減価償却累計額	<u>△ 79,132,499</u>	17,989,488
図書		22,448,753
美術品・收藏品		1,422,335
船舶	65,310	
減価償却累計額	<u>△ 64,450</u>	860
車両運搬具	183,510	
減価償却累計額	<u>△ 156,896</u>	26,613
建設仮勘定		8,482,889
その他	14,339	
減価償却累計額	<u>△ 14,338</u>	0
有形固定資産合計		208,347,769
2 無形固定資産		
特許権		209,032
借地権		1,260
商標権		1,899
ソフトウェア		418,620
その他		278,366
無形固定資産合計		909,178
3 投資その他の資産		
投資有価証券		14,592,949
破産, 再生, 更生, その他これらに準ずる債権	65,543	
徴収不能引当金	<u>△ 65,543</u>	—
長期前払費用		999
長期性預金		200,000
その他		2,494
投資その他の資産合計		14,796,443
固定資産合計		224,053,391
II 流動資産		
現金及び預金		20,644,308
未収学生納付金収入	140,591	
徴収不能引当金	<u>△ 3,482</u>	137,108
未収附属病院収入	6,494,373	
徴収不能引当金	<u>△ 69,134</u>	6,425,238
未収入金		2,594,597
有価証券		200,006
たな卸資産		14,117
医薬品及び診療材料		226,332
前渡金		100,251
前払費用		54,417
未収収益		14,883
その他		43,349
流動資産合計		30,454,611
資産合計		254,508,003

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	14,863,768		
資産見返補助金等	10,115,854		
資産見返寄附金	7,125,299		
資産見返施設費	0		
資産見返物品受贈額	18,208,312		
建設仮勘定見返運営費交付金	45,696		
建設仮勘定見返施設費	2,131,796	52,490,727	
長期寄附金債務		7,359,975	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		7,384,801	
長期借入金		18,791,780	
引当金			
退職給付引当金		243,790	
長期資産除去債務		954,872	
長期リース債務		1,964,662	
固定負債合計			89,190,610
II 流動負債			
運営費交付金債務		731,733	
預り補助金等		1,001,441	
寄附金債務		11,511,255	
前受受託研究費		2,210,037	
前受共同研究費		1,767,080	
前受受託事業費等		182,420	
前受金		390,319	
預り科学研究費補助金等		1,207,932	
預り金		418,290	
一年以内大学改革・学位授与機構債務負担金		1,980,706	
一年以内返済予定長期借入金		1,101,220	
未払金		11,291,856	
未払費用		87,564	
未払消費税等		185,515	
引当金			
賞与引当金		270,836	
リース債務		1,418,362	
流動負債合計			35,756,574
負債合計			124,947,185
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金	72,363,172		
資本金合計			72,363,172
II 資本剰余金			
資本剰余金	88,769,016		
損益外減価償却累計額(△)	△ 49,456,326		
損益外減損損失累計額(△)	△ 312,878		
損益外利息費用累計額(△)	△ 117,485		
資本剰余金合計			38,882,327
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	15,627,079		
当期末処分利益	2,688,239		
(うち当期総利益)	2,688,239		
利益剰余金合計			18,315,318
純資産合計			129,560,818
負債純資産合計			254,508,003

損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：千円)

経常費用				
業務費				
教育経費		4,318,234		
研究経費		10,467,678		
診療経費				
材料費	14,493,918			
委託費	2,378,390			
設備関係費	3,699,588			
研修費	3,744			
経費	<u>1,143,435</u>	21,719,078		
教育研究支援経費		2,298,197		
受託研究費		8,598,394		
共同研究費		2,954,851		
受託事業費		615,577		
役員人件費		209,671		
教員人件費				
常勤教員給与	24,869,112			
非常勤教員給与	<u>2,484,486</u>	27,353,598		
職員人件費				
常勤職員給与	16,896,623			
非常勤職員給与	<u>3,587,740</u>	20,484,363	99,019,645	
一般管理費			3,417,521	
財務費用				
支払利息		<u>385,635</u>	385,635	
雑損			24,107	
経常費用合計				<u>102,846,909</u>
経常収益				
運営費交付金収益			30,690,949	
授業料収益			7,582,331	
入学金収益			1,266,913	
検定料収益			216,124	
手数料収益			4,259	
附属病院収益			36,322,351	
受託研究収益			8,599,000	
共同研究収益			2,963,174	
受託事業等収益			615,636	
補助金等収益			5,059,524	
寄附金収益			2,548,217	
施設費収益			12,310	
研究関連収入			1,887,643	
その他業務収益			143,358	
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金等戻入		1,990,737		
資産見返補助金戻入		2,079,416		
資産見返寄附金戻入		1,731,602		
資産見返物品受贈額戻入		<u>82,816</u>	5,884,573	
財務収益				
受取利息		3,626		
有価証券利息		<u>23</u>	3,650	
雑益				
財産貸付料収入		893,050		
物品等売却収入		24,779		
その他		<u>217,935</u>	1,135,765	
経常収益合計				<u>104,935,785</u>
経常利益				<u>2,088,876</u>

臨時損失			
前期損益修正損		1,929	
固定資産除却損		83,289	
固定資産売却損		162	
撤去費用		3,437	
過年度診療報酬返還損		3,777	
減損損失		19,102	111,699
臨時利益			
前期損益修正益		1,347	
固定資産売却益		112,230	
資産見返負債戻入			
除売却資産見返運営費交付金等戻入	55,724		
除売却資産見返補助金戻入	0		
除売却資産見返寄附金戻入	35,725		
除売却資産見返施設費戻入	0		
除売却資産見返物品受贈額戻入	282	91,733	
償却債権取立益		19	
受取賠償金		73,225	278,555
当期純利益			2,255,732
前中期中目標期間積立金取崩額			432,506
当期総利益			2,688,239

キャッシュ・フロー計算書

(平成28年 4月 1日~平成29年 3月31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 35,282,807
人件費支出	△ 50,652,614
その他の業務支出	△ 3,584,705
運営費交付金収入	31,743,440
授業料収入	7,325,788
入学金収入	1,229,057
手数料収入	4,259
検定料収入	216,074
附属病院収入	36,212,907
受託研究収入	8,805,924
共同研究収入	3,138,793
受託事業等収入	600,411
補助金等収入	5,623,237
寄附金収入	2,677,994
その他の業務収入	3,154,041
預り科学研究費補助金等の増加	307,698
立替金・預り金の増減による収入	23,409
小 計	11,542,913
国庫納付金の支払額	△ 87,002
業務活動によるキャッシュ・フロー	11,455,911
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 56,470,000
定期預金の払戻による収入	63,470,000
有価証券の償還による収入	1,711,427
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 10,134,425
有形固定資産の撤去による支出	△ 3,437
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	555,345
投資有価証券の取得による支出	△ 300,000
投資その他の資産の取得による支出	△ 421
投資その他の資産の返還による収入	200
施設費による収入	1,270,815
大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	△ 273,022
小 計	△ 173,519
利息の受取額	105,344
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 68,175
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
大学改革支援・学位授与機構への返済による支出	△ 2,021,733
長期借入金の返済による支出	△ 1,457,490
長期借入れによる収入	3,739,824
リース債務の返済による支出	△ 1,893,433
小 計	△ 1,632,833
利息の支払額	△ 402,543
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,035,377
IV 資金に係る換算差額	391
V 資金増加額	9,352,749
VI 資金期首残高	11,291,559
VII 資金期末残高	20,644,308

利益の処分に関する書類

自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
(平成30年1月29日)

(単位：円)

I 当期未処分利益			2,688,239,133
当期総利益	2,688,239,133		
II 利益処分類			
積立金	2,056,388,535		
国立大学法人法第35条において 準用する独立行政法人通則法第 44条第3項により文部科学大臣 の承認を受けた額			
教育研究診療環境整備積立金	<u>631,850,598</u>	<u>631,850,598</u>	<u>2,688,239,133</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	99,019,645	
	一般管理費	3,417,521	
	財務費用	385,635	
	雑損	24,107	
	臨時損失	111,699	102,958,609
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 7,582,331	
	入学金収益	△ 1,266,913	
	検定料収益	△ 216,124	
	手数料収益	△ 4,259	
	附属病院収益	△ 36,322,351	
	受託研究収益	△ 8,599,000	
	共同研究収益	△ 2,963,174	
	受託事業等収益	△ 615,636	
	寄附金収益	△ 2,548,217	
	その他業務収益	△ 143,358	
	資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△ 602,372	
	資産見返寄附金戻入	△ 1,731,602	
	財務収益	△ 3,650	
	財産貸付料収入	△ 893,050	
	物品等売払収入	△ 24,779	
	その他雑益	△ 217,935	
	臨時利益	△ 261,130	△ 63,995,890
	業務費用合計		38,962,719
II	損益外減価償却相当額		4,439,148
III	損益外減損損失相当額		204,456
IV	損益外利息費用相当額		14,028
V	損益外除売却差額相当額		△ 15,410
VI	引当外賞与増加見積額		△ 35,264
VII	引当外退職給付増加見積額		34,251
VIII	機会費用		
	・ 国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	1,068	
	・ 政府出資の機会費用	70,682	71,751
IX	国立大学法人等業務実施コスト		43,675,681

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成28年2月1日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成28年4月21日最終改訂）を適用して、財務諸表を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を、総長が指定した事業については業務達成基準を、文部科学省が指定する基幹運営費交付金（機能強化経費）及び特殊要因運営費交付金についてはその指定する収益化基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は次のとおりです。

建 物	3～50年
構 築 物	3～75年
機械装置	5～17年
工具器具備品	2～20年

なお、受託研究収入、共同研究収入、受託事業収入により購入した償却資産については当該研究期間を耐用年数としています。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

（2）無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払いに備えるため、国立大学法人会計基準第86第1項に基づき、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しています。

また、上記以外の役員及び教職員の賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、国立大学法人会計基準第86第2項に基づき、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされないものについては、教職員の退職給付に備えるため、期末自己都合退職金要支給額に基づき退職給付引当金を計上しています。

また、退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

5. 徴収不能引当金の計上基準

債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権については徴収不能実績率により、徴収不能懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（利息法）により評価しています。

(2) その他有価証券

時価のない株式については、移動平均法による原価法により評価しています。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法により評価しています。

(2) 医薬品及び診療材料

移動平均法による低価法により評価しています。

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料等を参考に計算しています。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の期末日利回りを参考に0.065%で計算しています。

(3) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の期末日利回りを参考に0.065%で計算しています。

10. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

(表示方法の変更)

国立大学法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、貸借対照表の「前受受託研究費等」を「前受受託研究費」及び「前受共同研究費」に、損益計算書の「受託研究費」を「受託研究費」及び「共同研究費」に、「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」に、キャッシュ・フロー計算書の「受託研究等収入」を「受託研究収入」及び「共同研究収入」に、国立大学法人等業務実施コスト計算書の「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」にそれぞれ区分して表示しております。

II. 貸借対照表関係

1. 担保提供資産及び対応する債務

①担保に供している資産	土地	5,425,507 千円
	建物	16,303,847 千円
②対応する債務	長期借入金	19,893,000 千円
	(1年以内返済予定分 1,101,220 千円を含む)	

2. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 1,819,241 千円

3. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額 21,935,338 千円

4. 債務保証の総額 9,365,507 千円

5. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

①国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの		
・附属病院に関する借入金の元金償還額の累計		46,231,290 千円
・当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計		30,809,370 千円
・利益剰余金に与える影響額(差引き)		15,421,919 千円

②国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの		
・法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計		683,792 千円

③国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの		185,503 千円
--	--	------------

④国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの		502,298 千円
		16,793,514 千円

6. 土地の譲渡に伴う資本金の減少

名 称	豊川団地
譲渡した土地の帳簿価額及びその概要	帳簿価額：459,200 千円 面積：29,632.52 m ² 所在地：愛知県豊川市穂ノ原3丁目13番地
譲渡理由	豊川団地の一部については利用の予定がないため
譲渡収入の額	589,687 千円
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額の算定に当たり譲渡収入より控除した費用の額	43,641 千円
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額	273,022 千円
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付が行われた年月日	平成 29 年 3 月 31 日
減 資 額	229,600 千円

Ⅲ. 損益計算書関係

当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

①国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

・附属病院に関する借入金の元金償還額	3,479,223 千円
・当該借入金により取得した資産の減価償却費	<u>1,177,876 千円</u>
・当期総利益に与える影響額（差引き）	2,301,347 千円

②国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

・法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	<u>一千円</u>
	2,301,347 千円

Ⅳ. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	20,644,308 千円
うち定期預金	<u>一千円</u>
（差引き）資金残高	20,644,308 千円

2. 重要な非資金取引

①現物寄附による資産の取得	9,188,963 千円
現物寄附による少額資産等の取得	424,290 千円
②ファイナンス・リースによる資産の取得	235,796 千円

Ⅴ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち国又は地方公共団体からの出向職員分 10,346 千円

Ⅵ. 金融商品に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、公債及び政府保証債等に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構からの借入れに限定しています。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、預金、国債、公債、政府保証債、社債及び投資適格以上の円建て外国債のみを保有しています。この他に、現物寄附で受け入れた株式及び新株予約権をその他有価証券として保有しています。

また、未収附属病院収入は、名古屋大学会計事務取扱細則に沿ってリスク管理を行っています。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しています。

また、当法人は産業競争力強化法第22条に基づく出資を行っておらず、関係会社株式を保有していません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価 (*1)	差額 (*1)
① 投資有価証券及び有価証券満期保有目的の債券 (*2)	7,432,980	7,976,374	543,393
② 長期性預金	200,000	200,859	859
③ 現金及び預金	20,644,308	20,644,308	—
④ 未収附属病院収入 徴収不能引当金 (*3)	6,494,373 △69,134		
	6,425,238	6,425,238	—
⑤ 未収入金	2,594,597	2,594,597	—
⑥ 大学改革支援・学位授与機構債務負担金 (*4)	(9,365,507)	(9,579,776)	(214,269)
⑦ 長期借入金 (*4)	(19,893,000)	(20,239,188)	(346,188)
⑧ 未払金	(11,291,856)	(11,291,856)	—

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(*2) 流動資産に計上している1年以内満期到来分(有価証券200,006千円)を含んで記載しています。

(*3) 未収附属病院収入に計上している徴収不能引当金を控除しています。

(*4) 流動負債に計上している1年以内返済予定分(⑥ 大学改革支援・学位授与機構債務負担金1,980,706千円、及び⑦ 長期借入金1,101,220千円)を含んで記載しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

① 投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、取引金融機関から提示された価格によっています。ただし、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また新株予約権及び非上場株式(貸借対照表計上額7,359,975千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「① 投資有価証券及び有価証券」には含めておりません。

② 長期性預金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規預入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算出しています。

③ 現金及び預金、④ 未収附属病院収入、及び⑤ 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定しています。

⑥ 大学改革支援・学位授与機構債務負担金、及び⑦ 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算出しています。

⑧ 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

Ⅶ. 重要な債務負担行為

(単位：千円)

件名	契約済額	平成 29 年度以降 支出予定額	平成 28 年度以前 支出決議済額
名古屋大学(医病)最先端医療機能強化拠点施設 新営その他電気設備工事	965,719	234,956	730,763
名古屋大学(医病)最先端医療機能強化拠点施設 新営その他機械設備工事	1,719,576	189,460	1,530,115
名古屋大学(東山)RⅠ実験施設 新営その他工事	756,378	304,133	452,244
名古屋大学(東山)RⅠ実験施設 新営その他機械設備工事	524,599	335,599	189,000
名古屋大学(医病)最先端医療機能強化拠点施設 新営工事	3,332,880	1,098,355	2,234,524
(東山)実験研究棟(工学系)新営その他 工事	981,720	590,405	391,314
(東山)実験研究棟(工学系)新営その他 機械設備工事	586,440	478,221	108,218
名古屋大学医学部附属病院病棟等 ESCO 事業 (注)	3,224,595	830,584	2,394,011
名古屋大学(医病)患者用立体駐車場 新営その他工事	668,660	401,196	267,464

(注) 名古屋大学医学部附属病院病棟等 ESCO 事業は、本学が承認した「包括的エネルギー管理計画書」に基づく省エネルギー及び省コストを実現するため、ESCO 事業者による提供、並びに既存設備と ESCO 設備の ESCO 事業者による設備管理業務の実施にあたり、両者各々の義務と責任を定め契約を締結したものです。

なお、契約済額は平成 28 年度時点での総支払予定額を記載しており、平成 29 年度以降支出予定額は、当該事業年度のエネルギー実削減額により変動する場合があります。

Ⅷ. 減損会計関係

1. 減損を認識した固定資産

① 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
電気設備	建物	工学部・工学研究科 赤崎記念研究館 (愛知県名古屋市千種区不老町)	1,282
研究施設	建物	事務局 共同教育研究施設2号館等 (愛知県名古屋市千種区不老町)	182,760
研究施設	建物	未来材料・システム研究所 共同教育研究施設第1実験棟 (愛知県名古屋市千種区不老町)	18,156
冷暖房設備	建物	医学部附属病院 中央診療棟 (愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65)	18,814
冷暖房設備	建物	工学部・工学研究科 V・B・L棟 (愛知県名古屋市千種区不老町)	472
駐車場	構築物	医学部附属病院 立体駐車場 (愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65)	1,280
電気設備	建物	事務局 総合研究実験棟 (愛知県名古屋市千種区不老町)	513
通信設備	建物	環境学研究科 瑞浪地震観測点 (岐阜県瑞浪市明世町大字大狭間2の3)	276

② 減損の認識に至った経緯

固定資産の全部又は一部につき、使用しないという決定を行ったため、減損を認識しました。

③ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

(単位：千円)

場所	種類	減損額	うち損益計算書に 計上した金額	うち損益計算書に 計上していない金額
工学部・工学研究科 赤崎記念研究館	建物	1,282	—	1,282
事務局 共同教育研究施設2号館等	建物	182,760	—	182,760
未来材料・システム研究所 共同教育研究施設第1実験棟	建物	18,156	—	18,156
医学部附属病院 中央診療棟	建物	18,814	17,822	992
工学部・工学研究科 V・B・L棟	建物	472	—	472
医学部附属病院 立体駐車場	構築物	1,280	1,280	—
事務局 総合研究実験棟	建物	513	—	513
環境学研究科 瑞浪地震観測点	建物	276	—	276

④ 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合の当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認められた理由

共同教育研究施設2号館等、共同教育研究施設第1実験棟については、当該建物とこれに附属する設備は一体となってそのサービスを提供するため、これらを一体として判定しております。

⑤ 回収可能サービス価額の算定方法

全ての施設及び設備については取り壊しが予定されていることから、回収可能サービス価額は、使用価値相当額（0円）により算定しています。

2. 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）

① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

（単位：千円）

用途	種類	場所	帳簿価額
福利厚生施設跡地	土地	高原気候医学研究所 蓼科「山の家」 （長野県茅野市北山4035）	17,700

② 認められた減損の兆候の概要

平成23年度において使用しないという決定を行い、引き続き遊休状態となっております。

③ 減損を認識するに至らなかった根拠

回収可能サービス価額が、当該資産の帳簿価額以上であるため、減損を認識しておりません。

3. 翌事業年度以降の特定の日以後使用しないという決定をした固定資産

① 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途	種類	場所
課外活動施設	建物	事務局 馬術部合宿所等 （愛知県愛知郡東郷町大字諸輪字畑尻94）
教育・研究施設	建物	医学部保健学科 保健学科旧館 （愛知県名古屋市東区大幸南1-1-20）

② 使用しなくなる日

場所	種類	使用しなくなる日
事務局 馬術部合宿所等	建物	平成29年5月
医学部保健学科 保健学科旧館	建物	平成30年1月

③ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

翌事業年度以降の特定の日以後、固定資産の全部又は一部につき新営工事等に伴い取り壊しが行われるため、使用しないという決定を行いました。

④ 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

（単位：千円）

場所	種類	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込額
事務局 馬術部合宿所等	建物	1,879	0	1,879
医学部保健学科 保健学科旧館	建物	53,312	0	53,312

IX. 資産除去債務関係

資産除去債務の主な内容は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（法律第104号 平成12年5月31日）」に基づく、当法人の主要な施設に係る建設資材の再資源化等に要する費用と、「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律（法律第167号 昭和32年6月10日）」に基づく、放射性物質の除去等に要する費用です。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は0年～47年、割引率は0.00%～2.30%を採用しています。

当事業年度における資産除去債務の残高の推移

期首残高	879,346 千円
時の経過による調整額	13,625 千円
見積額の変更による増加額（注）	<u>61,900 千円</u>
期末残高	<u>954,872 千円</u>

（注）一部の資産の除去時点において必要とされる除去費用が、当事業年度の期首時点における見積額を上回る見込みであることが明らかになったことによる増加額です。

X. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用している。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

2. 確定給付制度

（1）簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	173,967 千円
退職給付費用	95,976 千円
退職給付の支払額	<u>△26,153 千円</u>
期末における退職給付引当金	<u>243,790 千円</u>

（2）退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	95,976 千円
----------------	-----------

XI. 重要な後発事象

該当事項はありません。

財務諸表は、千円未満を切り捨てて表示しています。

ただし、利益の処分に関する書類は、円単位で表示しています。

平成 28 年 度

附 属 明 細 書

第 13 期

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日

国立大学法人 名古屋大学

目 次

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1
(2) たな卸資産の明細	2
(3) 無償使用国有財産等の明細	3
(4) P F I の明細	3
(5) 有価証券の明細	
(5)-1 流動資産として計上された有価証券	4
(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券	4
(6) 出資金の明細	4
(7) 長期貸付金の明細	4
(8) 借入金の明細	5
(9) 国立大学法人等債の明細	5
(10) 引当金の明細	
(10)-1 引当金の明細	6
(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	7
(10)-3 退職給付引当金の明細	8
(11) 資産除去債務の明細	9
(12) 保証債務の明細	10
(13) 資本金及び資本剰余金の明細	11
(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
(14)-1 積立金の明細	12
(14)-2 目的積立金の取崩しの明細	12
(15) 業務費及び一般管理費の明細	13
(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(16)-1 運営費交付金債務	18
(16)-2 運営費交付金収益	19
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(17)-1 施設費の明細	20
(17)-2 補助金等の明細	21
(18) 役員及び教職員の給与の明細	22
(19) 開示すべきセグメント情報	23
(20) 寄附金の明細	24
(21) 受託研究の明細	25
(22) 共同研究の明細	26
(23) 受託事業等の明細	27
(24) 科学研究費補助金の明細	28
(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	29
関連公益法人等	30

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要	
					当期 償却額	当期 損益内	当期 損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	88,488,112	121,568	140,911	88,468,768	37,224,066	3,205,087	267,225	-	167,687	50,977,477
	構築物	5,220,278	-	2,279	5,217,999	2,796,492	253,953	751	-	-	2,420,755
	機械装置	45,635	-	8,360	37,275	37,274	-	-	-	-	0
	工具器具備品	10,926,656	-	109,215	10,817,441	9,284,454	917,968	-	-	-	1,532,987
	図書	46,207	-	-	46,207	-	-	-	-	-	46,207
	船舶	29,776	-	-	29,776	29,775	-	-	-	-	0
	その他	1,200	-	-	1,200	1,199	-	-	-	-	0
計	104,757,865	121,568	260,766	104,618,667	49,373,263	4,377,010	267,976	-	167,687	54,977,427	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	54,013,815	357,702	254,841	54,116,675	23,099,802	2,107,458	37,848	17,822	36,769	30,979,025
	構築物	3,716,154	323,260	78,007	3,961,407	1,577,633	209,439	-	1,280	-	2,383,774
	機械装置	1,480,516	-	13,743	1,466,773	856,342	119,539	-	-	-	610,431
	工具器具備品	82,843,045	5,160,032	1,698,531	86,304,547	69,848,045	8,525,287	-	-	-	16,456,501
	図書	22,255,262	258,941	111,656	22,402,546	-	-	-	-	-	22,402,546
	船舶	35,534	-	-	35,534	34,674	946	-	-	-	860
	車両運搬具	173,375	11,753	1,619	183,510	156,896	16,517	-	-	-	26,613
その他	13,139	-	-	13,139	13,138	-	-	-	-	0	
計	164,530,842	6,111,690	2,158,399	168,484,134	95,586,532	10,979,188	37,848	19,102	36,769	72,859,753	
非償却資産	土地	71,109,465	-	459,200	70,650,264	-	-	44,901	-	-	70,605,362
	美術品・收藏品	1,423,974	0	1,639	1,422,335	-	-	-	-	-	1,422,335
	建設仮勘定	3,339,235	5,514,062	370,408	8,482,889	-	-	-	-	-	8,482,889
計	75,872,675	5,514,062	831,248	80,555,489	-	-	44,901	-	-	80,510,587	
有形固定資産合計	土地	71,109,465	-	459,200	70,650,264	-	-	44,901	-	-	70,605,362
	建物	142,501,927	479,270	395,753	142,585,444	60,323,868	5,312,546	305,073	17,822	204,456	81,956,502
	構築物	8,936,432	323,260	80,286	9,179,407	4,374,125	463,392	751	1,280	-	4,804,530
	機械装置	1,526,151	-	22,103	1,504,048	893,617	119,539	-	-	-	610,431
	工具器具備品	93,769,702	5,160,032	1,807,746	97,121,988	79,132,499	9,443,256	-	-	-	17,989,488 (注) 1
	図書	22,301,469	258,941	111,656	22,448,753	-	-	-	-	-	22,448,753
	美術品・收藏品	1,423,974	0	1,639	1,422,335	-	-	-	-	-	1,422,335
	船舶	65,310	-	-	65,310	64,450	946	-	-	-	860
	車両運搬具	173,375	11,753	1,619	183,510	156,896	16,517	-	-	-	26,613
	建設仮勘定	3,339,235	5,514,062	370,408	8,482,889	-	-	-	-	-	8,482,889 (注) 2
	その他	14,339	-	-	14,339	14,338	-	-	-	-	0
計	345,161,383	11,747,322	3,250,414	353,658,291	144,959,795	15,356,198	350,726	19,102	204,456	208,347,769	
無形固定資産	特許権	359,336	71,203	45,082	385,457	176,424	41,288	-	-	-	209,032
	借地権	1,260	-	-	1,260	-	-	-	-	-	1,260
	商標権	6,182	-	-	6,182	4,282	366	-	-	-	1,899
	ソフトウェア	967,490	72,586	13,722	1,026,354	607,734	132,105	-	-	-	418,620
	その他	323,037	119,631	164,302	278,366	-	-	-	-	-	278,366
計	1,657,306	263,422	223,108	1,697,620	788,441	173,761	-	-	-	909,178	
その他の資産	投資有価証券	7,136,317	7,660,240	203,608	14,592,949	-	-	-	-	-	14,592,949 (注) 3
	破産再生更生その他 これらに準ずる債権	70,226	11,860	16,542	65,543	-	-	-	-	-	65,543
	徴収不能引当金	△70,226	5,847	1,165	△65,543	-	-	-	-	-	△65,543
	長期前払費用	936	1,020	956	999	-	-	-	-	-	999
	長期性預金	200,000	-	-	200,000	-	-	-	-	-	200,000
	その他	2,288	525	319	2,494	-	-	-	-	-	2,494
計	7,339,542	7,679,494	222,593	14,796,443	-	-	-	-	-	14,796,443	

(注) 1 工具器具備品の増加額のうち教育研究用のものとして2,523,908千円、教育研究支援用のものとして218,935千円、受託研究費等用として1,785,078千円、診療用のものとして602,769千円などが発生しています。

(注) 2 建設仮勘定の増加額のうち教育研究用として943,294千円（うち当該年度竣工額151,956千円）、診療用のものとして4,165,130千円、一般管理用のものとして393,745千円（うち当該年度竣工額208,493千円）などが発生しています。

(注) 3 投資有価証券の増加額のうち株式7,359,975千円などが発生しています。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯 蔵 品	4,402	62,243	—	52,528	—	14,117	
医 薬 品	181,478	8,962,617	—	8,922,209	—	221,886	
診 療 材 料	3,862	5,374,296	—	5,373,712	—	4,446	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積(m ²)	構造	機会費用の金額(千円)	摘要
土地	道路	愛知県豊橋市多米町字滝ノ谷地内 外3件	—	—	11	(注) 1 611.30m
		愛知県豊田市小渡町字ゼニガメ9の1 1 外2件	112.74	—	10	
	河川	愛知県豊川市穂ノ原3-13 外1件	38.83	—	56	
	敷地	岐阜県瑞浪市明世町大字大狭間2の3 外20件	1846.55	—	252	
	地上権	三重県鳥羽市菅島町字村山429-63	33,057.85	—	34	
	一般海域	三重県鳥羽市菅島町字村山	568.36	—	63	
	小計		35,624.33		428	
建物	事務所	三重県志摩市浜島町浜島3564-3 外33件	66.21	鉄筋コンクリート	640	
	小計		66.21	—	640	
工具器具備品	一般会計 取得物品		—	—	0	
	小計		—	—	0	
合計					1,068	

(注) 1 面積については、「長さ」で使用許可されているものは表示していません。

(4) PFIの明細

該当事項はありません。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位：千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	岐阜県平成24年度第2回 5年公債	200,194	200,000	200,006	-	
	計	200,194	200,000	200,006	-	
貸借対照表 計上額				200,006		

(注) 売買目的有価証券は所有していません。

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要		
満期保有 目的債券	第114回20年利付国債	497,380	500,000	498,207	-			
	東京都第660回 10年公債	300,000	300,000	300,000	-			
	福岡県平成21年度第8回 10年公債	199,880	200,000	199,965	-			
	大阪市第11回 20年公債	200,830	200,000	200,579	-			
	岡山県平成21年度第2回 10年公債	199,824	200,000	199,944	-			
	京都市平成22年度第4回 10年公債	99,910	100,000	99,965	-			
	大阪府第361回 10年公債	301,101	300,000	300,589	-			
	兵庫県平成24年度第3回 10年公債	500,315	500,000	500,168	-			
	横浜市第25回 20年公債	100,000	100,000	100,000	-			
	第12回地方公共団体金融 機構債券10年	506,635	500,000	502,182	-			
	政府保証第134回日本高速道路 保有・債務返済機構債券	100,765	100,000	100,569	-			
	政府保証第169回日本高速道路 保有・債務返済機構債券	200,000	200,000	200,000	-			
	政府保証第221回日本高速道路 保有・債務返済機構債券	100,000	100,000	100,000	-			
	第77回都市再生債券	400,252	400,000	400,157	-			
	千葉県平成23年度第9回公債	306,711	300,000	303,922	-			
	政府保証第164回日本高速道路 保有・債務返済機構債券	99,900	100,000	99,906	-			
	20年ユーロ円債 (欧州投資銀行)	208,559	210,000	209,150	-			
	20年ユーロ円債 (日本政策投資銀行)	104,560	100,000	102,730	-			
	中日本高速道路株式会社 第25回10年社債	700,000	700,000	700,000	-			
	第426回九州電力 10年社債	808,280	800,000	805,981	-			
	第478回東北電力 15年社債	500,945	500,000	500,837	-			
	第413回九州電力 15年社債	105,768	100,000	105,081	-			
	第496回関西電力 10年社債	199,874	200,000	199,894	-			
	第138回福岡北九州高速道路債券	100,000	100,000	100,000	-			
	第497回関西電力 10年社債	103,575	100,000	103,139	-			
	第510回中部電力 20年社債	100,000	100,000	100,000	-			
	第394回中国電力 20年社債	200,000	200,000	200,000	-			
	計		7,245,064	7,210,000	7,232,974	-		
	その他 有価証券	種類及び 銘柄	取得価格	時 価	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	その他有価証券 評価差額	摘 要
		APTJ株式会社第3回新株予約権	0	-	0	-	-	
坂本ドネイション・ファウンデ ーション株式会社C種類株式		7,359,975	-	7,359,975	-	-		
計		7,359,975	-	7,359,975	-	-		
貸借対照表 計上額				14,592,949				

(注) 関係会社株式は所有していません。

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(8) 借入金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
大学改革支援・学位 授与機構債務負担金	17,610,666	3,739,824	1,457,490	(1,101,220) 19,893,000	0.62%	平成53年度	(注)
計	17,610,666	3,739,824	1,457,490	(1,101,220) 19,893,000			

(注) () は一年以内返済予定分を内数で記載しています。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(10) -1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	241,938	270,836	241,938	—	270,836	
合 計	241,938	270,836	241,938	—	270,836	

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産再生更生債権等	70,226	△ 4,682	65,543	△ 70,226	4,682	△ 65,543	(注)
未収学生納付金収入	130,620	9,970	140,591	△ 4,464	981	△ 3,482	(注)
未収附属病院収入	6,499,979	△ 5,606	6,494,373	△ 69,656	521	△ 69,134	(注)
計	6,700,825	△ 317	6,700,508	△ 144,346	6,185	△ 138,160	

(注) 債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権については徴収不能実績率により、徴収不能懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	173,967	95,976	26,153	243,790	
退職一時金に係る債務	173,967	95,976	26,153	243,790	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	173,967	95,976	26,153	243,790	

(11) 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律	428,932	6,735	—	435,668	基準第90の特定有
	123,967	2,762	—	126,730	基準第90の特定無
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	113,610	1,533	—	115,144	基準第90の特定有
	116,292	520	—	116,812	基準第90の特定無
土壤汚染対策法	3,800	84	—	3,885	基準第90の特定有
	17,356	388	—	17,744	基準第90の特定無
契約上の原状回復義務	71,452	1,212	—	72,664	基準第90の特定有
石綿障害予防規則等	3,933	62,287	—	66,221	基準第90の特定有
計	879,346	75,525	—	954,872	

(12) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	金 額
大学改革支援・学位 授与機構債務負担金	1	(千円) 11,387,241	—	(千円) —	—	(千円) 2,021,733	1	(千円) (1,980,706) 9,365,507	(千円) —

(注) () は、1年以内返済予定分を内数で記載しています。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政府出資金	72,592,772	—	229,600	72,363,172	土地の売却による減
	計	72,592,772	—	229,600	72,363,172	
資本剰余金	資本剰余金					
	政府出資	△2,692,976	—	—	△2,692,976	
	無償譲与	10,823,513	—	—	10,823,513	
	施設費 [うち大学改革支援・学位 授与機構からの受入相当額]	54,303,001 (1,761,017)	68,386 (56,961)	—	54,371,387 (1,817,978)	建物、工具器具備品の取得による増
	運営費交付金等	44,622	—	—	44,622	
	授業料	15,916	—	—	15,916	
	補助金等	22,491,059	—	—	22,491,059	
	寄附金	1,763,347	0	—	1,763,347	美術品の取得による増
	目的積立金	5,646,449	—	—	5,646,449	
	損益外除売却差額相当額	△3,431,897	—	262,405	△3,694,303	建物、構築物等の除却による減
	計	88,963,035	68,386	262,405	88,769,016	
	損益外減価償却累計額	45,275,408	4,439,148	258,230	49,456,326	建物、構築物等の減価償却による増 資産除去債務の計上による増 建物、構築物等の除却による減
	損益外減損損失累計額	164,776	167,687	19,585	312,878	建物の減損処理による増 土地、建物の除売却の完了による減
	損益外利息費用累計額	103,456	14,028	—	117,485	資産除去債務の時の経過による増
	差引計	43,419,394	△4,552,477	△15,410	38,882,327	

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第4.4条第1項積立金	8,951,404	7,195,184	16,146,588	—	(注) 1 (注) 2
準用通則法第4.4条第3項積立金 (教育研究診療環境整備積立金)	—	—	—	—	
前中期目標期間繰越積立金	3,542,715	16,059,586	3,975,222	15,627,079	(注) 3 (注) 4
計	12,494,120	23,254,770	20,121,811	15,627,079	

(注) 1 当期増加額は、次のとおりです。

当期積立額	3,652,468千円
前中期目標期間繰越積立金からの振替額	3,542,715千円
	7,195,184千円

(注) 2 当期減少額は、次のとおりです。

国庫納付額	87,002千円
前中期目標期間繰越積立金への振替額	16,059,586千円
	16,146,588千円

(注) 3 当期増加額は、積立金からの振替によるものです。

(注) 4 当期減少額は、積立金への振替によるもの及び当該積立金の用途に沿った費用の発生によるものです。

期末残高には、建設仮勘定321,939千円を含んでおります。

(注) 5 積立金の国庫納付等について

第2期中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は、8,951,404千円であり、これに第2期中期目標期間最終年度の未処分利益3,652,468千円及び前中期目標期間繰越積立金（第1期）3,542,715千円を加えると、積立金は16,146,588千円となります。この積立金16,146,588千円うち、今中期目標期間の業務の財源及び固定資産の見合い等として繰越の承認を受けた額は、16,059,586千円であり、差し引き87,002千円については国庫に納付しました。

(14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間 繰越積立金		計
	退職手当	年俸制導入促進費	
教員人件費	—	55,144	55,144
常勤教員給与	—	55,144	55,144
給料	—	55,144	55,144
職員人件費	377,362	—	377,362
常勤職員給与	377,362	—	377,362
退職給付費用	377,362	—	377,362
小 計	377,362	55,144	432,506
中期目標期間終了時の積立金への振替額	—	—	—
合 計	377,362	55,144	432,506

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費			
消耗品費		419,028	
備品費		90,827	
印刷製本費		104,616	
水道光熱費		229,388	
旅費交通費		499,155	
通信運搬費		32,745	
賃借料		70,097	
車両燃料費		1,545	
福利厚生費		664	
保守費		97,884	
修繕費		56,935	
損害保険料		5,252	
広告宣伝費		45,096	
行事費		29,268	
諸会費		28,111	
会議費		19,983	
報酬・委託・手数料		513,075	
奨学費		1,363,140	
減価償却費		585,844	
貸倒損失		855	
徴収不能引当金繰入額		3,482	
雑費		110,625	
他勘定払出		14,167	
他勘定受入		△ 3,557	4,318,234
研究経費			
消耗品費		1,684,299	
備品費		649,519	
印刷製本費		76,540	
水道光熱費		848,899	
旅費交通費		849,455	
通信運搬費		95,926	
賃借料		72,240	
車両燃料費		2,761	
福利厚生費		146	
保守費		286,607	
修繕費		243,028	
損害保険料		4,921	
広告宣伝費		27,303	
行事費		23,767	
諸会費		101,696	
会議費		15,073	
報酬・委託・手数料		1,265,872	
減価償却費		4,257,189	
雑費		146,812	
他勘定払出		37,261	
他勘定受入		△ 221,645	10,467,678
診療経費			
材料費			
医薬品費	8,918,117		
診療材料費	5,449,371		
医療消耗器具備品費	126,429	14,493,918	
委託費			
検査委託費	153,108		
給食委託費	464,221		
寝具委託費	42,160		
医事委託費	382,571		
清掃委託費	154,296		
保守委託費	152,643		
その他の委託費	1,029,388	2,378,390	

設備關係費				
減価償却費		2,789,829		
利息費用		3,671		
機器賃借料		179,454		
地代家賃		74,066		
修繕費		237,033		
機器保守費		415,097		
車両関係費		435	3,699,588	
研修費				3,744
経費				
消耗品費		193,563		
備品費		19,143		
印刷製本費		24,388		
水道光熱費		336,851		
旅費交通費		31,891		
通信運搬費		27,793		
賃借料		144,413		
福利厚生費		219		
保守費		183,726		
損害保険料		16,056		
諸会費		7,442		
会議費		19		
報酬・委託・手数料		27,782		
奨学費		491		
診療費用免除額		96,427		
職員被服費		2,917		
貸倒損失		3,704		
徴収不能引当金繰入額		4,744		
雑費		21,857	1,143,435	21,719,078
教育研究支援経費				
消耗品費			422,886	
備品費			116,677	
印刷製本費			3,912	
水道光熱費			187,042	
旅費交通費			7,929	
通信運搬費			18,185	
賃借料			947	
保守費			103,713	
修繕費			4,728	
広告宣伝費			3,473	
行事費			44	
諸会費			3,572	
会議費			281	
報酬・委託・手数料			73,853	
減価償却費			1,269,443	
雑費			106,169	
他勘定払出			41	
他勘定受入			△ 24,706	2,298,197
受託研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	802,165			
賞与	178			
法定福利費	117,878	920,222		
非常勤教員給与				
給料	151,933			
法定福利費	11,904	163,838		
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	156,578			
賞与	21,759			
退職給付費用	4,333			

法定福利費	24,939	207,612	
非常勤職員給与			
給料	450,535		
法定福利費	52,722	503,257	1,794,931
消耗品費			1,867,540
備品費			255,244
印刷製本費			13,362
水道光熱費			570,387
旅費交通費			442,442
通信運搬費			45,286
賃借料			34,982
車両燃料費			465
福利厚生費			379
保守費			100,953
修繕費			92,058
損害保険料			2,374
広告宣伝費			8,364
行事費			6,920
諸会費			46,402
会議費			2,883
報酬・委託・手数料			1,342,449
減価償却費			1,557,645
雑費			198,098
租税公課			175,036
他勘定払出			74,984
他勘定受入			△ 34,801
共同研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	346,048		
賞与	275		
法定福利費	51,062	397,385	
非常勤教員給与			
給料	95,637		
法定福利費	7,706	103,343	
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	791		
法定福利費	120	911	
非常勤職員給与			
給料	133,406		
法定福利費	10,844	144,251	645,892
消耗品費			710,479
備品費			130,960
印刷製本費			16,675
水道光熱費			66,007
旅費交通費			163,518
通信運搬費			14,035
賃借料			23,574
車両燃料費			442
福利厚生費			78
保守費			26,471
修繕費			50,444
損害保険料			588
広告宣伝費			7,391
行事費			6,257
諸会費			22,129
会議費			1,843
報酬・委託・手数料			480,330
減価償却費			258,547
雑費			83,109
租税公課			57,621

他勘定払出			188,451	2,954,851
受託事業費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	75,087			
法定福利費	9,408	84,495		
非常勤教員給与				
給料	9,692			
法定福利費	977	10,670		
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	32,406			
賞与	3,427			
法定福利費	2,641	38,475		
非常勤職員給与				
給料	31,369			
法定福利費	2,951	34,321	167,962	
消耗品費			94,578	
備品費			15,253	
印刷製本費			6,218	
水道光熱費			39,070	
旅費交通費			133,884	
通信運搬費			2,655	
賃借料			4,352	
車両燃料費			414	
保守費			2,411	
修繕費			4,659	
損害保険料			1,122	
広告宣伝費			3,050	
行事費			3,159	
諸会費			3,595	
会議費			6,606	
報酬・委託・手数料			82,169	
奨学費			148	
減価償却費			11,283	
雑費			8,266	
租税公課			24,090	
他勘定払出			623	615,577
役員人件費				
報酬			106,312	
賞与			37,799	
退職給付費用			48,926	
法定福利費			16,633	209,671
教員人件費				
常勤教員給与				
給料		17,013,992		
賞与		3,977,933		
退職給付費用		907,524		
法定福利費		2,969,662	24,869,112	
非常勤教員給与				
給料		2,285,457		
賞与		500		
法定福利費		198,528	2,484,486	27,353,598
職員人件費				
常勤職員給与				
給料		10,865,602		
賞与		2,839,754		
賞与引当金繰入額		270,411		
退職給付費用		852,771		
法定福利費		2,068,083	16,896,623	
非常勤職員給与				
給料		3,167,305		

賞与	1,615		
賞与引当金繰入額	425		
退職給付費用	2,704		
法定福利費	415,689	3,587,740	20,484,363
一般管理費			
消耗品費		165,266	
備品費		36,266	
印刷製本費		37,783	
水道光熱費		168,363	
旅費交通費		87,887	
通信運搬費		15,343	
賃借料		10,560	
車両燃料費		821	
福利厚生費		188,006	
保守費		308,211	
修繕費		170,350	
損害保険料		57,888	
広告宣伝費		80,030	
行事費		31,865	
諸会費		10,807	
会議費		3,634	
報酬・委託・手数料		1,277,165	
租税公課		258,158	
減価償却費		360,460	
貸倒損失		3,534	
雑費		175,933	
他勘定払出		243	
他勘定受入		△ 31,061	3,417,521

(注) 人件費における常勤及び非常勤の定義は「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」によっています。上表でいう常勤教員及び常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤教員及び非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことであります。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細
 (16) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成28年度	-	31,743,440	30,690,949	315,362	5,394	-	31,011,706	731,733
合計	-	31,743,440	30,690,949	315,362	5,394	-	31,011,706	731,733

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成28年度交付分	合計
期間進行基準	27,056,312	27,056,312
業務達成基準	1,423,598	1,423,598
費用進行基準	2,211,038	2,211,038
合計	30,690,949	30,690,949

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
(東山) R I 実験施設	136,377	136,377	—	—	
(東山) 実験研究棟(工学系)	649,940	641,113	5,839	2,987	
(医病) 最先端医療機能強化拠点病院(Ⅰ期)	263,261	258,577	4,644	39	
(医病) 最先端医療機能強化拠点病院(Ⅱ期)	152,563	152,537	—	25	
(鶴舞) 講堂耐震改修	1,512	1,512	—	—	
(東山他) 災害復旧事業	6,161	—	941	5,219	
営繕事業	61,000	—	56,961	4,038	
計	1,270,815	1,190,117	68,386	12,310	

(17) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

名称	交付元	経費の別	期首 残高	当期 交付額	当期振替額				期末 残高	摘要	
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等			収益
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接 経費	-	40,970	-	-	-	-	40,970	-	当期交付決定額 40,970千円
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接 経費	-	1,900,514	-	21,201	-	-	1,879,312	-	当期交付決定額 1,963,076千円
		間接 経費	-	2,781	-	-	-	-	2,781	-	当期交付決定額 7,272千円
設備整備費補助金	文部科学省	直接 経費	-	113,000	-	113,000	-	-	-	-	当期交付決定額 113,000千円
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接 経費	-	312,272	-	921	-	-	311,351	-	当期交付決定額 315,525千円
		間接 経費	-	25,094	-	-	-	-	25,094	-	当期交付決定額 25,094千円
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	文部科学省	直接 経費	-	200,000	-	-	-	-	-	200,000	当期交付決定額 200,000千円
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接 経費	-	100,591	-	17,038	-	-	83,553	-	当期交付決定額 102,021千円
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国際研究拠点形成促進事業費補助金	文部科学省	直接 経費	-	672,130	-	189,321	-	-	482,808	-	当期交付決定額 672,130千円
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立大学改革強化推進補助金	文部科学省	直接 経費	-	377,835	-	17,326	-	-	360,508	-	当期交付決定額 404,335千円
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域産学官連携科学技術振興拠点施設整備 費補助金	文部科学省	直接 経費	-	800,000	-	-	-	-	-	800,000	当期交付決定額 800,000千円
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
研究大学強化促進費補助金	文部科学省	直接 経費	-	344,741	-	2,945	-	-	341,795	-	当期交付決定額 344,741千円
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
先端研究等施設整備費補助金	文部科学省	直接 経費	-	280,722	-	155,986	-	-	124,735	-	当期交付決定額 280,722千円
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
感染症予防事業費等国庫負担（補助）金	厚生労働省	直接 経費	-	53,482	-	-	-	-	53,482	-	当期交付決定額 53,482千円
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
両立支援等助成金	厚生労働省	直接 経費	-	4,486	-	-	-	-	4,486	-	当期交付決定額 4,486千円
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
住宅市場整備推進等事業費補助金	国土交通省	直接 経費	-	640	-	-	-	-	640	-	-
		間接 経費	-	192	-	-	-	-	192	-	-
原子力人材育成等推進事業費補助金	環境省	直接 経費	-	11,681	-	2,999	-	-	8,682	-	当期交付決定額 12,543千円
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中小企業経営支援等対策費補助金	経済産業省	直接 経費	-	28,919	-	9,609	-	-	19,309	-	当期交付決定額 30,757千円
		間接 経費	-	8,675	-	-	-	-	8,675	-	当期交付決定額 9,227千円
あいち森と緑づくり環境活動・学習推進事 業交付金	愛知県	直接 経費	-	403	-	-	-	-	403	-	当期交付決定額 403千円
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域イノベーション創出支援事業費補助金	愛知県	直接 経費	-	6,685	-	-	-	-	6,685	-	当期交付決定額 6,685千円
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
愛知県産科医等支援事業費補助金	愛知県	直接 経費	-	2,143	-	-	-	-	2,143	-	当期交付決定額 2,143千円
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
愛知県先進的医療技術向上専門研修事業費 補助金	愛知県	直接 経費	-	10,000	-	-	-	-	10,000	-	当期交付決定額 10,000千円
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新人看護職員研修事業費補助金	愛知県	直接 経費	-	1,820	-	-	-	-	1,820	-	当期交付決定額 1,820千円
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
病院内保育所運営費補助金	愛知県	直接 経費	-	5,633	-	-	-	-	5,633	-	当期交付決定額 5,633千円
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
交通安全のためのITS研究補助金	愛知県	直接 経費	-	1,568	-	-	-	-	127	1,441	当期交付決定額 1,568千円
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
名古屋市子どもの自殺予防に関する調査研 究事業補助金	名古屋市	直接 経費	-	500	-	-	-	-	500	-	当期交付決定額 500千円
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
病院群輪番制病院運営費補助金	一般社団法人 名古屋市医師会	直接 経費	-	2,594	-	-	-	-	2,594	-	当期交付決定額 2,594千円
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
戦略的国際研究交流推進事業費補助金	独立行政法人 日本学術振興会	直接 経費	-	178,330	-	7,522	-	-	170,807	-	当期交付決定額 187,530千円
		間接 経費	-	5,860	-	-	-	-	5,860	-	当期交付決定額 5,860千円
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人 日本医療研究開発機構	直接 経費	-	1,216,519	-	69,699	-	-	1,146,819	-	当期交付決定額 1,251,299千円
		間接 経費	-	1,291	-	-	-	-	1,291	-	当期交付決定額 1,363千円
芸術文化振興基金助成金	独立行政法人 日本芸術文化振興会	直接 経費	-	356	-	-	-	-	356	-	当期交付決定額 356千円
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		直接 経費	-	6,668,538	-	607,572	-	-	5,059,524	1,001,441	-
		間接 経費	-	43,894	-	-	-	-	43,894	-	-
		計	-	6,712,433	-	607,572	-	-	5,103,419	1,001,441	-

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	(137,726)	(8)	(16,633)	(48,926)	(1)
		137,726	8	16,633	48,926	1
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		6,384	2	-	-	-
	計	(137,726)	(8)	(16,633)	(48,926)	(1)
		144,111	10	16,633	48,926	1
教 員	常 勤	(16,917,631)	(1,752)	(2,407,422)	(907,524)	(90)
		20,991,925	2,335	2,969,662	907,524	90
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		2,285,957	1,962	198,528	-	-
	計	(16,917,631)	(1,752)	(2,407,422)	(907,524)	(90)
		23,277,882	4,297	3,168,191	907,524	90
職 員	常 勤	(9,436,033)	(1,423)	(1,421,551)	(742,779)	(70)
		13,975,768	2,295	2,068,083	852,771	191
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		3,169,346	1,971	415,689	2,704	36
	計	(9,436,033)	(1,423)	(1,421,551)	(742,779)	(70)
		17,145,114	4,266	2,483,773	855,475	227
合 計	常 勤	(26,491,391)	(3,183)	(3,845,607)	(1,699,230)	(161)
		35,105,419	4,638	5,054,379	1,809,222	282
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		5,461,689	3,935	614,218	2,704	36
	計	(26,491,391)	(3,183)	(3,845,607)	(1,699,230)	(161)
		40,567,108	8,573	5,668,598	1,811,926	318

(注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

名古屋大学役員給与規程及び名古屋大学役員退職手当規程によっています。

(注) 2 教員及び職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

一般職の国家公務員に準拠しています。

(注) 3 報酬又は給料等の支給人員数は、年間平均支給人員数によっています。

(注) 4 人件費における常勤及び非常勤の定義は「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」

によっています。上表でいう常勤の教員及び職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教員及び職員のことであり、非常勤の教員及び職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教員及び職員のことです。

(注) 5 「金額」及び「支給人員」欄の上段括弧内には、承継職員等に係る金額及び支給人員を内数で記載しています。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	大学	附属病院	未来材料・システム研究所	宇宙地球環境研究所	情報基盤センター	附属学校	小 計	法人共通	合 計
業務費用									
業務費	52,187,044	40,298,990	2,644,258	1,454,305	1,922,244	512,801	99,019,645	-	99,019,645
教育経費	4,128,626	77,151	45	31,491	-	80,919	4,318,234	-	4,318,234
研究経費	7,782,386	1,450,294	767,414	460,123	7,459	-	10,467,678	-	10,467,678
診療経費	-	21,719,078	-	-	-	-	21,719,078	-	21,719,078
教育研究支援経費	723,223	-	-	-	1,574,973	-	2,298,197	-	2,298,197
受託研究費	6,829,788	819,621	760,827	161,901	26,255	-	8,598,394	-	8,598,394
共同研究費	2,548,791	41,027	313,937	43,871	6,180	1,041	2,954,851	-	2,954,851
受託事業費	451,320	133,302	12,504	7,099	2,392	8,957	615,577	-	615,577
人件費	29,722,907	16,058,512	789,528	749,818	304,983	421,883	48,047,633	-	48,047,633
一般管理費	3,078,373	261,017	21,966	54,200	83	1,879	3,417,521	-	3,417,521
財務費用	788	377,914	-	147	6,780	3	385,635	-	385,635
雑損	17,586	6,181	312	27	-	-	24,107	-	24,107
小 計	55,283,793	40,944,102	2,666,536	1,508,682	1,929,108	514,685	102,846,909	-	102,846,909
業務収益									
運営費交付金収益	24,920,484	3,485,091	810,233	768,688	290,909	415,542	30,690,949	-	30,690,949
学生納付金収益	9,023,233	-	188	208	-	41,738	9,065,369	-	9,065,369
附属病院収益	-	36,322,351	-	-	-	-	36,322,351	-	36,322,351
受託研究収益	6,759,486	827,613	830,298	159,139	22,463	-	8,599,000	-	8,599,000
共同研究収益	2,550,040	42,414	325,472	37,750	6,455	1,041	2,963,174	-	2,963,174
受託事業等収益	450,269	133,603	11,983	8,426	2,397	8,957	615,636	-	615,636
補助金等収益	3,723,495	1,142,869	999	67,424	124,735	-	5,059,524	-	5,059,524
寄附金収益	2,289,523	122,755	98,309	31,651	1,939	4,038	2,548,217	-	2,548,217
施設費収益	10,524	-	1,612	173	-	-	12,310	-	12,310
研究関連収入	1,668,815	34,565	69,535	109,504	5,223	-	1,887,643	-	1,887,643
その他業務収益	143,358	-	-	-	-	-	143,358	-	143,358
資産見返負債戻入	4,401,940	788,709	427,143	91,735	164,316	10,727	5,884,573	-	5,884,573
財務収益	3,650	-	-	-	-	-	3,650	-	3,650
雑益	773,442	218,891	19,852	1,428	123,663	45	1,137,324	2,701	1,140,025
小 計	56,718,265	43,118,865	2,595,629	1,276,130	742,101	482,091	104,933,084	2,701	104,935,785
業務損益	1,434,471	2,174,762	△ 70,907	△ 232,551	△ 1,187,007	△ 32,593	2,086,174	2,701	2,088,876
土地	60,560,322	4,411,329	655,512	2,858,171	126,757	1,993,268	70,605,362	-	70,605,362
建物	59,059,834	17,942,596	1,535,058	1,981,892	256,662	1,180,459	81,956,502	-	81,956,502
構築物	3,866,639	667,109	20,116	127,781	0	122,883	4,804,530	-	4,804,530
工具器具備品	9,474,599	3,099,674	2,193,641	600,662	2,606,046	14,865	17,989,488	-	17,989,488
その他	35,003,872	7,269,907	1,138,305	67,919	33,649	1,198	43,514,853	35,637,264	79,152,118
帰属資産	167,965,268	33,390,617	5,542,633	5,636,426	3,023,116	3,312,675	218,870,738	35,637,264	254,508,003

(注) 1 セグメントの区分は、本学の業務に応じ、大学、附属病院、全国共同利用型附置研究所（未来材料・システム研究所、宇宙地球環境研究所）及び研究施設（情報基盤センター）、附属学校に区分しています。

(注) 2 帰属資産のうち、法人共通については、投資有価証券、長期性預金、現金及び預金、有価証券の額を計上しています。

(注) 3 前中期目標期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用は、大学セグメントにおいて419,220千円、附属病院セグメントにおいて13,286千円発生しています。

(注) 4 各セグメント別の減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外費と増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりです。

区 分	減価償却費	損益外減価償却相当額	損益外減損損失相当額	損益外利息費用相当額	損益外除売却差額相当額	引当外費と増加見積額	引当外退職給付増加見積額
大学	6,161,212	3,820,317	185,307	14,011	896	2,377	128,779
附属病院	3,068,693	63,735	992	-	1,050	△ 24,146	△ 25,605
未来材料・システム研究所	522,380	314,918	18,157	-	0	△ 10,787	△ 38,268
宇宙地球環境研究所	126,815	167,253	-	17	△ 17,357	△ 1,116	37,734
情報基盤センター	1,198,040	18,876	-	-	-	△ 1,969	△ 49,450
附属学校	13,102	54,046	-	-	-	378	△ 18,938
合 計	11,090,244	4,439,148	204,456	14,028	△ 15,410	△ 35,264	34,251

(注) 5 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し国が予算精算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と382,909千円差額がありますが、これは、資産の取得△6,976千円及び医学部臨床系教員等の診療に係る人件費相当額389,885千円によるものです。

(注) 6 附属病院セグメントに箇所付けられた運営費交付金及び各セグメントに箇所付けられる特殊要因運営費交付金・基幹運営費交付金（機能強化経費）を除く運営費交付金については、人件費として箇所付けられたセグメントの収益として配分しています。

(セグメント情報の開示区分の変更)

セグメントの区分は、従来、事業の業務内容に応じ、大学、附属病院、太陽地球環境研究所、地球水循環研究センター、情報基盤センター、附属学校、法人共通に区分していましたが、大学セグメント内の一部を廃止し、未来材料・システム研究所を新設したこと、大学セグメント内の一部及び太陽地球環境研究所、地球水循環研究センター、を廃止し、新たに宇宙地球環境研究所として再編統合されたことにより、当事業年度より大学、附属病院、未来材料・システム研究所、宇宙地球環境研究所、情報基盤センター、附属学校、法人共通をセグメント区分として表示しています。前事業年度において、当事業年度のセグメント区分によった場合のセグメント情報は次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	大学	附属病院	未来材料・システム研究所	宇宙地球環境研究所	情報基盤センター	附属学校	小 計	法人共通	合 計
業務費用	54,941,050	41,161,070	2,630,778	1,547,661	1,795,828	501,359	102,577,749	-	102,577,749
業務収益	57,161,759	43,912,219	2,590,190	1,293,333	602,566	470,459	106,030,528	-	106,030,528
業務損益	2,220,708	2,751,148	△ 40,587	△ 254,328	△ 1,193,261	△ 30,900	3,452,778	-	3,452,778
帰属資産	165,980,192	35,485,047	5,954,036	7,391,910	4,086,738	3,357,970	222,255,895	27,339,304	249,595,200

(20) 寄附金の明細

区 分	当期受入額	件数	摘 要
大学	(千円) 11,398,331	(件) 30,935	うち、現物寄附 8,963,061千円 27,488件
附属病院	436,203	180	うち、現物寄附 311,367千円 64件
その他	456,713	319	うち、現物寄附 338,824千円 270件
合 計	12,291,248	31,434	

(21) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	7,380	1,009,669	612,213	404,836
	間接経費	—	214,674	213,151	1,523
地方公共団体	直接経費	3,326	116,707	115,507	4,525
	間接経費	—	9,361	8,569	791
独立行政法人	直接経費	1,062,928	4,973,564	5,476,692	559,800
	間接経費	99,807	1,193,006	869,149	423,664
国立大学法人	直接経費	837	362,977	354,129	9,686
	間接経費	115	51,072	49,323	1,863
株式会社等	直接経費	564,336	482,241	521,034	525,544
	間接経費	106,807	113,227	70,639	149,396
その他	直接経費	95,394	293,397	274,032	114,759
	間接経費	7,495	40,708	34,558	13,645
合 計		1,948,429	8,860,609	8,599,000	2,210,037

(22) 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	42,851	5,156	47,859	147
	間接経費	—	88	50	38
独立行政法人	直接経費	1,083	83,400	80,983	3,500
	間接経費	—	16,001	7,280	8,721
国立大学法人	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	1,000,296	2,224,478	2,157,894	1,066,879
	間接経費	408,314	459,567	246,742	621,138
その他	直接経費	49,544	380,417	382,863	47,098
	間接経費	31,426	27,629	39,500	19,555
合 計		1,533,516	3,196,738	2,963,174	1,767,080

(23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	—	61,955	59,992	1,962
	間接経費	—	3,275	2,994	280
地方公共団体	直接経費	—	78,160	77,983	176
	間接経費	—	8,950	8,930	20
独立行政法人	直接経費	11,146	268,772	253,952	25,966
	間接経費	1,605	16,229	16,605	1,228
国立大学法人	直接経費	1,620	24,640	22,853	3,406
	間接経費	—	100	100	—
株式会社等	直接経費	3,561	98,089	89,228	12,422
	間接経費	629	28,253	18,906	9,975
その他	直接経費	2,979	185,043	62,374	125,648
	間接経費	548	2,497	1,712	1,333
合 計		22,089	775,967	615,636	182,420

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件数	摘要
特別推進研究	(377,880) 118,725	13	独立行政法人 日本学術振興会
新学術領域研究 (研究領域提案型)	(1,124,356) 329,821	206	独立行政法人 日本学術振興会
基盤研究 (S)	(734,742) 213,665	59	独立行政法人 日本学術振興会
基盤研究 (A)	(789,180) 239,637	225	独立行政法人 日本学術振興会
基盤研究 (B)	(1,024,384) 313,105	576	独立行政法人 日本学術振興会
若手研究 (A)	(226,173) 70,279	54	独立行政法人 日本学術振興会
研究活動スタート支援	(43,810) 12,421	46	独立行政法人 日本学術振興会
奨励研究	(7,028) -	14	独立行政法人 日本学術振興会
研究成果公開促進費 (学術図書)	(8,700) -	5	独立行政法人 日本学術振興会
研究成果公開促進費 (データベース)	(2,300) -	1	独立行政法人 日本学術振興会
特別研究員奨励費	(261,492) 19,268	287	独立行政法人 日本学術振興会
特別研究促進費	(4,500) -	2	独立行政法人 日本学術振興会
学術研究助成基金助成金 新学術領域研究 (研究領域提案型)	(9,030) 2,709	12	独立行政法人 日本学術振興会
学術研究助成基金助成金 国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化)	(94,690) 28,530	10	独立行政法人 日本学術振興会
学術研究助成基金助成金 国際共同研究加速基金 (国際活動支援班)	(27,690) 8,307	4	独立行政法人 日本学術振興会
学術研究助成基金助成金 基盤研究 (B)	(118,749) 37,589	137	独立行政法人 日本学術振興会
学術研究助成基金助成金 基盤研究 (C)	(598,216) 180,717	685	独立行政法人 日本学術振興会
学術研究助成基金助成金 挑戦的萌芽研究	(365,154) 110,940	346	独立行政法人 日本学術振興会
学術研究助成基金助成金 若手研究 (A)	(9,800) 2,940	15	独立行政法人 日本学術振興会
学術研究助成基金助成金 若手研究 (B)	(350,192) 105,667	308	独立行政法人 日本学術振興会
厚生労働科学研究費補助金	(54,630) 14,664	56	厚生労働省
建設技術研究開発費補助金	(1,000) 300	1	国土交通省
環境研究総合推進費補助金	(29,761) 5,336	3	環境省
自転車等機械工業振興事業 に関する補助金	(8,515) -	4	公益財団法人JKA
合 計	(6,271,978) 1,814,625	3,069	

(注) 当期受入は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()で記載しています。

(注) 一部基金化種目は、科学研究費補助金分及び学術研究助成基金助成金分のそれぞれに1件として計上しているため、合計122件(基盤研究(B)110件、若手研究(A)12件)が重複して記載されています。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①資産の部

(1) 現金及び預金

(単位：千円)

区 分		金 額
現 金		41,234
預金の種類	普通預金	20,602,264
	郵便貯金	809
	小 計	20,603,074
合 計		20,644,308

(2) 未収附属病院収入

(単位：千円)

区 分	金 額
国民健康保険団体連合会	3,092,719
社会保険診療報酬支払基金	3,142,320
患者未収入金	213,967
その他	45,365
合 計	6,494,373

②負債の部

(1) 資産見返物品受贈額

(単位：千円)

区 分	金 額
機械装置	0
工具器具備品	1,126
図 書	18,207,076
車両運搬具	0
特許権	110
合 計	18,208,312

(注) 上記は全て設立時の無償譲与により取得したものです。

(2) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率	償還期限	摘 要
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	11,387,241	-	2,021,733	(1,980,706) 9,365,507	2.21%	平成40年度	

(注) () は、1年以内返済予定分を内数で記載しています。

(3) 未払金

(単位：千円)

区 分	金 額
教職員への退職給付金	1,560,701
(医病)最先端医療機能強化(I期)新営 外	960,161
(医病)最先端医療機能強化(I期)機械 外	875,635
医薬品 外	409,829
(医病)最先端医療機能強化拠点施設新営その他電気設備工事	355,883
情報ネットワークシステム 外	346,352
医療用材料 外	340,128
施設管理保全・警備業務 外	262,887
窒化物半導体長尺単結晶成長システム 外	239,959
STEDレーザー 外	228,375
注射針 外	212,427
ノートパソコン 外	205,394
検査試薬 外	178,666
その他	5,115,453
合 計	11,291,856

関連公益法人等

(1) 関連公益法人等の概要

ア 名称、業務の概要、当法人との関係及び役員の名

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の名（当法人での最終職名）
一般財団法人 共済団	1 医学研究の奨励助成 2 患者の慰安及び救済 3 職員及び学生に対する学事研修の助成 4 入院療養に必要とする諸施設の便宜の 供与 5 レストラン及びカフェの経営 6 コンビニエンスストア、介護ショップ 及び売店の経営 7 保険薬局の経営	関連公益法人	理事長 佐藤 滋記 常務理事 武田 実（研究所事務部経理課長）＊ 理事 磯部八重子 理事 仲西 廣恭 監事 倉田外茂男 監事 藤井 茂男（医学部・医学系研究科事務部次長）＊
一般財団法人 名古屋大学出版会	1 学術図書及び研究成果の普及のための 教養図書の刊行頒布 2 学術図書の刊行助成	関連公益法人	理事長 金山 弥平（大学院人文学研究科教授）# 常務理事 西澤 泰彦（大学院環境学研究科教授）# 常務理事 濱嶋 信之（大学院医学系研究科教授）# 常務理事 福澤 直樹（大学院経済学研究科教授、総長補佐（人権担当））# 常務理事 橋 宗吾 常務理事 三木 信吾 常務理事 丸山 俊紀 監事 木村 彰吾（大学院経済学研究科教授、理事（財務・施設 整備担当）、副総長）#
社会福祉法人 緑の丘福祉会	子どもの幸福と健康を守り、あわせて 働く者の生活を守り、男女共同参画社会 の実現を図るため、日本国憲法と児童憲 章の精神に基づいて、第二種社会福祉事 業：とんぐり保育園、ひまわり保育園、 みどりのおうち、はなのこ保育室の設 置・経営を行っている。	関連公益法人	理事長 竹谷 裕之（大学院農学研究科教授、農学国際教育協力研究セン ター長）＊ 理事 石田 好江 理事 戸田 貞一（医学部・医学系研究科経営企画課専門職員）＊ 理事 難波 忠清 理事 小林 身哉（大学院医学研究科助教）＊ 理事 加藤 直子（医学部附属病院看護師長）＊ 理事 水谷 暎子 理事 藤原 葉子 理事 川上 須我 理事 小西 只剛 監事 石井 一由記 監事 田中 暢彦（文系事務部経理課掛長）＊
特定非営利活動法人 エコトピア・リエゾン21	1 環境に関する情報の提供及び情報交流 促進事業 2 産学官協働、共同研究開発・事業化推 進を支援する事業 3 環境の保全を目的とする団体の支援及 び連携に関する事業	関連公益法人	理事長 伊藤 秀章（エコトピア科学研究所教授）＊ 理事 浅井 滋生（大学院工学研究科教授）＊ 理事 矢田 元彦（工学部・工学研究科技術専門官）＊ 理事 仙敷 新（理学部・理学研究科用度掛長）＊ 理事 坪井 淳（工学部・工学研究科技術専門官）＊ 理事 中西 浩二 理事 古田 徹 理事 熊田 喜生 監事 福田 正 理事 星野 善樹（工学部・工学研究科技術専門官）＊
非営利法人 名古屋大学テクノロジー・ パートナーシップ	名古屋大学により実施され、又は名古 屋大学のために実施された科学的な研究 の成果の発表及び討議のためのワーク ショップ、会議、研究会、トップ会談な どの開催を含む、名古屋大学の教育的目 的と整合性のある米国での教育的な活動 の実施	関連公益法人	理事 國枝 秀世（大学院理学研究科教授、理事（研究・学生担当）、 副総長、素粒子宇宙起源研究機構副機構長）# 理事 渡辺 芳人（物質科学国際研究センター教授、理事（国際・広 報担当）、副総長）# 理事 財満 鎮明（未来材料・システム研究所教授、理事（学術研究・産学 官担当）、学術研究・産学官連携推進本部長）#
一般社団法人 名古屋大学医師会	1 医道の振作昂揚に関する事項 2 公衆衛生の啓発指導に関する事項 3 医療の普及充実にに関する事項 4 医学の振興に関する事項 5 医育の整備に関する事項 6 医師の補修教育に関する事項 7 医事衛生の調査研究に関する事項 8 会員の相互扶助に関する事項	関連公益法人	会長 石黒 直樹（大学院医学系研究科教授、附属病院長、 副理事（病院担当））# 副会長 長谷川好規（大学院医学系研究科教授、総長補佐（評価担当））# 理事 尾崎 紀夫（大学院医学系研究科教授）# 理事 西脇 公俊（大学院医学系研究科教授）# 理事 門松 健治（大学院医学系研究科教授、大学院医学系研究科長、 予防早期医療創成センター長）# 監事 押田 芳治（総合保健体育科学センター教授）# 監事 若林 俊彦（大学院医学系研究科教授）#

#は本学教職員、＊は本学教職員経験者

イ 関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

ア 旧公益法人会計基準等により作成

(単位：千円)

法人の名称	資 産	負 債	正 味 財 産	収 支 計 算			正 味 財 産		増 減
				当 期 収入合計	当 期 支出合計	当 期 収支差引	増加額	減少額	当期正味 財産増減額
社会福祉法人 緑の丘福祉会	322,691	52,845	269,846	421,840	420,252	1,587	-	-	-
特定非営利活動法人 エコトピア・リエゾン21	27	-	27	1,004	1,013	△ 9	△ 9	-	△ 9
非営利法人 名古屋大学テクノロジー・ パートナーシップ	12,560	667	11,893	34,540	42,340	△ 7,799	-	-	-

- (注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理方法について、特定非営利活動法人エコトピア・リエゾン21は税込方式によっています。
- (注) 2 非営利法人名古屋大学テクノロジー・パートナーシップの会計期間は平成27年7月1日から平成28年6月30日までです。
また、貨幣単位は米ドルであり、円貨への換算は平成28年6月30日の直物為替相場によっています。
- (注) 3 社会福祉法人緑の丘福祉会については、平成28年度決算が未確定のため、平成27年度の財務状況によっています。

法人の名称	資 産	負 債	正 味 財 産	事業活動収支の部			投資活動収支の部		
				事業活動収入 A	事業活動支出 B	事業活動 収支差額 C=A-B	投資活動収入 D	投資活動支出 E	投資活動 収支差額 F=D-E
一般財団法人 共済団	1,185,559	439,984	745,574	3,437,745	3,388,726	49,019	-	2,150	△ 2,150
一般財団法人 名古屋大学出版会	384,603	100,333	284,270	227,393	211,223	16,170	-	3,120	△ 3,120
一般社団法人 名古屋大学医師会	3,006	60	2,946	2,783	2,522	261	-	-	-

財務活動収支の部			当期 収支差額 J=C+F+ I
財務活動収入 G	財務活動支出 H	財務活動収支 差額 I=G-H	
300	-	300	47,168
-	-	-	13,050
-	-	-	261

一般正味財産増減の部									
収益 A	収益の内訳		費用 B	費用の内訳			当期増減額 C=A-B	一般正味財産 期首残高 D	一般正味財産 期末残高 E=C+D
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
	3,437,745	-		3,437,745	3,378,148	3,375,152			
226,874	-	226,874	214,940	198,663	10,804	5,472	11,934	122,335	134,270
2,783	88	2,695	2,522	1,150	1,304	68	261	2,685	2,946

指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高 K=E+J
収益 F	収益の内訳		費用 G	当期増減額 H=F-G	指定正味 財産期首残高 I	指定正味 財産期末残高 J=H+I	
	受取補助金等	その他の収益					
-	-	-	-	-	1	1	745,574
29	-	29	29	-	150,000	150,000	284,270
-	-	-	-	-	-	-	2,946

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理方法について、一般財団法人共済団、一般財団法人名古屋大学出版会は税抜方式に、一般社団法人名古屋大学医師会は税込方式によっています。

(注) 2 一般財団法人共済団、一般財団法人名古屋大学出版会、一般社団法人名古屋大学医師会については、平成28年度決算が未確定のため、平成27年度の財務状況によっています。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当事項はありません。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

(単位：千円)

法人の名称	債権債務の明細		債務保証		事業収入				
	未収入金	未払金			当法人との取引		契約方法別内訳		
					金額	割合(%)	金額	割合(%)	契約の方法
一般財団法人 共済団	-	383	-	3,436,271	2,815	0.08	-	-	
一般財団法人 名古屋大学出版会	-	1,285	-	223,970	2,816	1.25	-	-	
社会福祉法人 緑の丘福祉会	-	-	-	421,840	-	-	-	-	
特定非営利活動法人 エコトピア・リエゾン21	-	-	-	744	312	41.92	-	-	
非営利法人 名古屋大学テクノロジー・ パートナーシップ	-	5,061	-	34,540	33,408	96.72	33,408	100.00	競争性のない随意 契約
一般社団法人 名古屋大学医師会	-	-	-	2,783	-	-	-	-	

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理方法について、特定非営利活動法人エコトピア・リエゾン21、一般社団法人名古屋大学医師会は税込方式に、一般財団法人共済団、一般財団法人名古屋大学出版会は税抜方式によっています。

(注) 2 一般社団法人名古屋大学医師会の事業収入欄は経常収入を記載しています。

(注) 3 非営利法人名古屋大学テクノロジー・パートナーシップの事業収入欄は、当該法人における会計期間の事業収入を記載しており、債権債務の明細は期末のものです。なお、貨幣単位は米ドルであり、円貨への換算は平成28年6月30日の直物為替相場によっています。

(注) 4 一般財団法人共済団、一般財団法人名古屋大学出版会、社会福祉法人緑の丘福祉会、一般社団法人名古屋大学医師会については、平成28年度決算が未確定のため、平成27年度の財務状況によっています。